

# 平成25年度 日出町の財務諸表を公表します

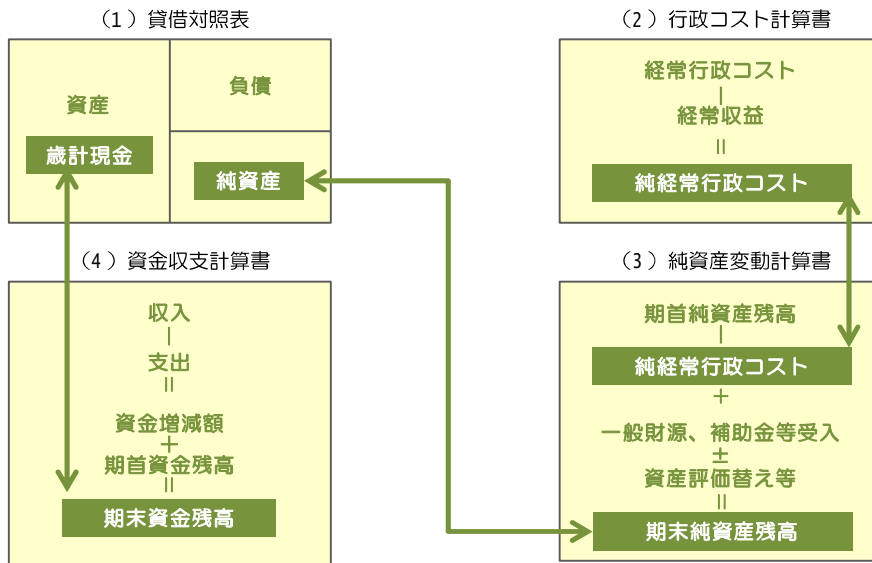
## 新地方公会計制度のはじまり

平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」における「新地方公会計制度研究会報告書」で、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」による普通会計及び連結の財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備すること、との方針が示されたことにより新地方公会計制度が導入されることになりました。

これらの新地方公会計制度に基づく財務諸表は、資産や債務といったストック情報を活用した行政経営の改革改善に活かすことを目的としています。

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それを何に使ったかという現金の動きが分かりやすい仕組みになっています。しかし、自治体が今までに整備してきた資産や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかという情報は、分かりにくい点があります。そこで、国が示した基準に基づき、資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかなどを示した4つの財務諸表を作成しました。

財務諸表は（1）貸借対照表（2）行政コスト計算書（3）純資産変動計算書（4）資金収支計算書の4表です。財務諸表4表の相関関係は次のとおりです。



### ◆ 財務諸表を家計に例えると ◆

#### 貸借対照表

家庭の財産（資産）や住宅ローン残高など借金（負債）、頭金などの負担済み金（純資産）を示したものです。

#### 行政コスト計算書

生活費などの日常的にかかる現金支出と、現金支出を伴わない費用が1年間でどれだけかかっているかを示したものです。現金支出には、家や車などの財産になる支出は含まれません。また、現金支出を伴わない費用とは減価償却費などのことです。

#### 純資産変動計算書

家庭の財産のうち、すでに支払いを終えたものが1年間にどのような内容で増減したかを示しています。

#### 資金収支計算書

家計においての家計簿にあたります。1年間の現金の収入と支出を、日常生活の収支（経常的収支）、財産購入の収支（公共資産整備収支）、借金返済や資金運用（投資・財務的収支）に分けています。



# 行政コスト計算書

Profit and Loss statement

企業会計における損益計算書の自治体版で、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったかを表しています。コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものとがあります。

区分	金額
人にかかるコスト（人件費など）	163,881
物にかかるコスト（物件費など）	1,900,371
移転支出的なコスト（社会保障費・補助金など）	4,180,119
その他のコスト（支払利息など）	160,889
経常費用	6,405,260
使用料・手数料	243,719
分担金・負担金・寄付金	154,994
経常収益	398,713
純経常行政コスト	6,006,547

（単位：千円）

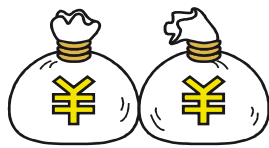
## 家計に例えると



- ・人にかかるコストは、食費など
- ・物にかかるコストは、水道光熱費・日用品費・旅費など
- ・移転支出的なコストは、医療費・御祝儀・お見舞金など
- ・支払利息は、借金の金利など

## 住民一人あたりに使ったお金 総額 約21万2000円

人にかかったコスト 約5700円 移転支出的なコスト約14万6300円 経常費用  
物にかかったコスト 約6万500円 その他のコスト 約5600円



使用料、手数料 約8500円  
分担金、負担金、寄付金  
経常収入 約5400円

※住民一人あたりに使ったお金＝（経常費用－経常収入）÷ 人口

### 主な財政用語について

- 【人にかかるコスト】職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。
- 【物にかかるコスト】行政サービスに必要な経費施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。
- 【移転支出的なコスト】補助金や社会保障給付（生活保護費や児童手当など）にかかる費用の総額。
- 【その他のコスト】借金（地方債・一時借入金）の支払利息や、回収不能となった税金などの見込額の総額。
- 【経常費用】自治体の行政活動にかかった費用。
- 【使用料・手数料】自治体の施設を利用した際や、戸籍や住民票、税務証明の発行などに對し徴収する金額。
- 【分担金・負担金・寄付金】特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける住民や会社が一割を負担するお金。
- 【経常収益】行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。
- 【純経常行政コスト】経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額。

## 純資産変動計算書

Net Worth matrix

純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、今年度中にもどのように増減したのかを明らかにしたものです。総額としての純資産の変動とともに、こういった財源や要因で増減したのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	22,051,265
純経常行政コスト	-6,006,547
経常的な収入 (地方税・地方交付税など)	7,723,425
臨時損益 (災害復旧事業費 ・投資損失など)	-32,027
その他	0
当年度末の残高	23,736,116

(単位：千円)

### 主な財政用語について

【前年度末の残高(期首純資産残高)】  
前年度末の貸借対照表における純資産残高。  
【純経常行政コスト】  
行政コスト計算書で算出した経常行政コストから、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。  
【経常的な収入】  
収益のうち、地方税や地方交付税など。  
【臨時損益】  
特別の事由(災害復旧事業費・公共資産売却損益・投資損失など)に基づく臨時の損益。  
【当年度末の残高(期末純資産残高)】  
当年度末の貸借対照表における純資産残高。

## 資金収支計算書

Cash Flow

「キャッシュ=お金(現金)」の「フロー=流れ」を明らかにしたものです。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて、町のどのような活動に資金が必要なのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	232,415
経常的収支 (税金・国庫支出金 人件費など)	1,567,491
公共資産整備収支 (国県補助金など)	-309,454
投資・財務的収支	-1,193,399
当年度の資金変動額	64,638
当年度末の残高	297,053

(単位：千円)

### 主な財政用語について

【経常的収支】  
行政サービスの提供が必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税収などによる収入。  
【公共資産整備収支】  
道路や施設の取得のための支出や、公共資産の整備などによる支出と、その財源になる補助金や借入金などの収入。  
【投資・財務的収支】  
基金への積立額や公債の償還額のための支出と公債発行収入や貸付金の回収額等の収入。





# 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,485,575	23.2%	106,511	305,528	140,928	50,660	125,806	6,841	637,713	111,588		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 1,427,335	-22.3%	△ 94,678	△ 324,028	△ 186,679	△ 61,088	△ 167,623	0	△ 563,121	△ 30,118		0
	(3)賞与引当金繰入額	105,641	1.7%	5,306	22,246	10,261	3,689	9,085	498	46,431	8,125		0
	小計	163,881	2.6%	17,139	3,746	△ 35,490	△ 6,739	△ 32,732	7,339	121,023	89,595		0
2	(1)物件費	906,901	14.2%	57,009	212,249	104,793	203,781	75,909	16,605	227,706	8,849		0
	(2)維持補修費	79,298	1.2%	53,348	16,652	600	0	3,373	643	4,682	0		0
	(3)減価償却費	914,172	14.3%	390,833	179,100	61,377	1,364	185,241	14,655	81,602	0		0
	小計	1,900,371	29.7%	501,190	408,001	166,770	205,145	264,523	31,903	313,990	8,849	0	0
3	(1)社会保障給付	1,858,958	29.0%		16,930	1,766,230	75,798						0
	(2)補助金等	968,938	15.1%	△ 2,096	54,690	93,793	256,213	97,544	392,697	73,313	2,784		0
	(3)他会計等への支出額	1,246,680	19.5%	228,045	0	968,684	6,200	43,805	0	△ 54	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	105,543	1.7%	18,007	7,570	54,850	3,648	16,809	0	4,659	0		0
	小計	4,180,119	65.3%	243,956	79,190	2,883,557	341,859	158,158	392,697	77,918	2,784		0
4	(1)支払利息	132,941	2.1%								132,941		0
	(2)回収不能見込計上額	27,948	0.4%									27,948	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	160,889	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	132,941	27,948	0
経常行政コスト a	6,405,260		762,285	490,937	3,014,837	540,265	389,949	431,939	512,931	101,228	132,941	27,948	0
(構成比率)			11.9%	7.7%	47.1%	8.4%	6.1%	6.7%	8.0%	1.6%	2.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	243,719		141,568	18,391	3,234	27,748	1,953	0	15,997	0	0		0	34,828
2 分担金・負担金・寄附金 c	154,994		1,013	1,084	146,658	119	0	0	4,462	0	0		0	1,658
経常収益合計 (b + c) d	398,713		142,581	19,475	149,892	27,867	1,953	0	20,459	0	0		0	36,486
d/a	6.22%		18.7%	4.0%	5.0%	5.2%	0.5%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,006,547		619,704	471,462	2,864,945	512,398	387,996	431,939	492,472	101,228	132,941	27,948	0	△ 36,486

# 純資産変動計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,051,265	5,701,336	21,022,095	△ 4,741,325	69,159
純経常行政コスト	△ 6,006,547			△ 6,006,547	
一般財源					
地方税	2,869,491			2,869,491	
地方交付税	2,453,950			2,453,950	
その他行政コスト充当財源	470,225			470,225	
補助金等受入	1,929,759	225,273		1,704,486	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 32,027			△ 32,027	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			251,235	△ 251,235	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			33,686	△ 33,686	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 87,177	87,177	
減価償却による財源増		△ 250,037	△ 664,135	914,172	
地方債償還に伴う財源振替			558,045	△ 558,045	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	23,736,116	5,676,572	21,113,749	△ 3,123,364	69,159

## 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,757,963
物件費	906,901
社会保障給付	1,858,958
補助金等	968,938
支払利息	132,941
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	995,590
その他支出	111,325
支出合計	6,732,616
地方税	2,854,695
地方交付税	2,453,950
国県補助金等	1,663,971
使用料・手数料	111,516
分担金・負担金・寄附金	152,139
諸収入	35,234
地方債発行額	450,515
基金取崩額	141,699
その他収入	436,388
収入合計	8,300,107
経常的収支額	1,567,491

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,153,308
公共資産整備補助金等支出	105,543
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,745
支出合計	1,285,596
国県補助金等	265,788
地方債発行額	676,800
基金取崩額	31,516
その他収入	2,038
収入合計	976,142
公共資産整備収支額	△ 309,454

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,300
基金積立額	180,589
定額運用基金への繰出支出	54
他会計等への公債費充当財源繰出支出	224,345
地方債償還額	842,581
支出合計	1,248,869
国県補助金等	0
貸付金回収額	21,272
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	29,071
その他収入	5,127
収入合計	55,470
投資・財務的収支額	△ 1,193,399

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	64,638
期首歳計現金残高	232,415
期末歳計現金残高	297,053

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,416,542
繰越金	△	84,823
地方債発行額	△	1,127,315
財政調整基金等取崩額	△	120,000
支出総額	△	9,119,489
地方債元利償還額		975,522
財政調整基金等積立額		665
基礎的財政収支		△ 58,898